

自動運転 経済成長の柱

NTTデータ経営研究所
公共行政サービスユニット長

上瀬 剛氏

自動運転車はドライバーの操作なしに行き先まで自律走行する自動車を指す。車両に取りつけたレーザーによる測距技術やカメラ、全地球測位システム（GPS）を活用し、周囲の環境、道路状況、現在地点の情報を収集する。これらの情報と走行する地域の3Dマップデータなどを組みあわせ、目的地へ向かう。



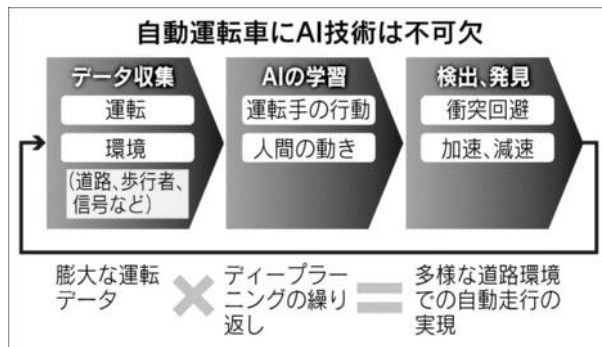
自動運転車が普及すると、運転の効率化による渋滞や二酸化炭素（CO₂）の削減、安全運転による事故の減少などが期待されている。自動運転は従来、欧米の取り組みが先行していたが、日本政府も府省横断の研究開発プロジェクト、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）を通じて研究開発を強化するなど、経済成長の柱としての位置づけは高まっている。

公道を安全走行するには、交通標識にもとづいて走行したり、歩行者らの存在や動きを認識・予測して事故を回避したりするなど、高度で瞬時の状況判断が求められる。また、持続的な安全運転を実現するため、システムの信頼性やセキュリティが確かなものでなければならない。事故発生時の責任分界点を含む制度面、保険のあり方など課題は多岐にわたる。

自動走行はAIの実社会での具現化という点からも重要領域である。米グーグルは2009年から「グーグルドライバーレスカー（既存の自動車を完全自動運転車として改造）」を使った公道実験をしてきた。2016年には自社AIを運転手相当とみなしてよいという、米政府当局のお墨付きを得ている。



AIが自動走行にどのようなかた



ちで寄与するかを巡り、様々な見方がある。交通ルールにのっとって走るので、ルールベースで可能という意見がある一方、歩行者や自転車、道路工事の対応などはディープラーニング主導となる可能性もある。米国の大手IT（情報技術）企業が走行データ、認識データを蓄積してAIをフル稼働させることで、自動運転車の開発競争でどこまで自動車業界と戦えるのかが注目される。



かみせ・たけし 電子行政・電子政府分野の案件に数多く携わる。IT（情報技術）が社会変革に役立つ領域を巡り、制度や業務などから幅広くアプローチする。